

2023 年度 事業報告及び附属明細書

2024 年 6 月 19 日
一般社団法人中部経済連合会

目 次

2023 年度事業報告

I. 概 要

II. 事業活動の状況

- ① 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DX の加速
- ② 地域経済の活性化
- ③ カーボンニュートラル社会の実現
- ④ 多様な能力を発揮できる人材の育成
- ⑤ 働きやすく住みやすい環境の整備
- ⑥ 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり
- ⑦ 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化
- ⑧ 会員等との連携強化

III. 総会・理事会・常任政策議員会議等

IV. 会員懇談会・交流会、地域経済団体との懇談会

V. 法人の概況

事業報告の附属明細書

2023 年度事業報告

I. 概 要

ロシアのウクライナ侵攻をはじめ地政学的リスクの高まりによる世界的な資源高やインフレの趨勢、欧米の財政・金融政策の転換、経済安全保障をめぐる動向等、世界経済の不確実性が高い状態で続いている。

わが国においては、人口減少・少子高齢化や東京一極集中等、以前から存在する構造的課題に加え、人手不足の深刻化、資源原材料高や円安による物価上昇をはじめ多くの課題を抱えている。また、1月に発生した能登半島地震からの早期の復旧・復興も重要である。

中部圏がさらなる飛躍を遂げるためには、直面する足元の難局を乗り越えるとともに、今が未来に向けて経済を一段高い成長軌道に乗せていく好機と捉え、社会経済の構造転換を進めていくことが重要である。

このような情勢認識の中、2023年度は「中期活動指針『ACTION 2025』」の3年目として、これまでの2年間で進めてきた産学官・地域間の連携による地域力向上の活動を土台に、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの創造を柱に活動を具体化し、以下の事業を推進した。

【付加価値の創造】

- ・ 名古屋大学 COI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」に幹事機関としてプロジェクト運営に参画する等、次世代モビリティの社会実装を推進
- ・ ナゴヤ イノベーターズ ガレージで展開する各種プログラムを充実、アネックスを活用したアントレプレナーシップ教育を強化
- ・ WEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」のリニューアル、会員向けDX推進人材育成講座「中部圏デジタルスキル習得講座」の提供等、デジタル化・DXを推進
- ・ 提言書「自立・分散かつ循環型社会の形成に向けて」を策定し、要請活動を実施
- ・ 東海国立大学機構と連携し、「カーボンニュートラル共創シンポジウム」を開催
- ・ 中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための方向性を示す「中部圏ビジョン（仮称）」の2024年度策定に向けた検討を開始
- ・ 「2024年度税制改正に対する意見」を策定し、要請活動を実施

【人財の創造】

- ・ 報告書「リカレント・リスキリング教育、企業における博士人材の採用・活躍」を策定し、情報発信を実施
- ・ 会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施
- ・ 留学生の地域定着に向けた企業との交流イベント、外国にルーツを持つ児童生徒への日本語・学習支援を実施

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・ 中部圏広域産学官連携協議会を開催し、広域課題に対する産学官の認識共有と解決策を推進
- ・ 「中部の魅力を語る なでしこの会」において中部圏の“働きやすさ”をテーマに意見交換を実施
- ・ 報告書「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」を策定し、要請活動を実施
- ・ セントレアの機能強化の実現に向けた要請活動、航空需要拡大に向けた取り組みを推進
- ・ 提言書「持続可能な物流の構築に向けて」を策定し、要請活動を実施
- ・ 東日本大震災の復興現場から防災・減災を学ぶ視察会「東北フィールドスタディ」を開催

II. 事業活動の状況

1. 付加価値の創造

① 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速

○ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出

- ・ 名古屋大学 COI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」への幹事機関としての参画をはじめ、「CAMIP」による講演会（10月）や「Map-NAGOYA」のイベント開催（8月、2月）により、次世代モビリティの社会実装に資するネットワークづくりを推進
- ・ 次世代エアモビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ）に関する新たなビジネスモデル、商品、サービスの開発に資する取り組みを企画・実施。中部経済産業局との連携を深めるなどし、産業の活性化に資する技術を有する企業・研究者、および潜在的なユースケースが見込める企業や自治体等を発掘し、情報発信や交流の場を企画・提供
- ・ 他経済団体との産業・地域連携等をテーマとした相互視察会・意見交換会の開催
 - － 北海道経済連合会の視察受け入れ（10月）
 - － 東北経済連合との合同視察会の実施（11月）

○イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出、アントレプレナーシップ教育の拡充

- ・ ナゴヤ イノベーターズ ガレージの展開
 - － 既存プログラムを実施するとともに、アネックスを活用した幅広い世代に対するアントレプレナーシップ教育やメンタリングを実施
 - － 起業家のコミュニティ形成の強化やチャレンジを促進させるプログラムなどを検討・実施
- ・ STATION Ai と包括連携協定を締結（10月）するなど、中部圏のスタートアップ支援拠点との連携を強化
- ・ Central Japan Startup Ecosystem Consortium の活動を推進し、4団体（中経連、名古屋市、愛知県、名古屋大学）で連携して「TOCKIN' NAGOYA」（2月）や「環境とイノベーションの未来」（3月）を開催しスタートアップに向けた機運を醸成

○企業のデジタル化・DX加速に資する幅広い層のデジタルリテラシーの底上げ

- ・ 地域のデジタル学習を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」の利便性向上を目的にリニューアルを実施（9月）
- ・ デジタルに関する先端技術やサイバーセキュリティをテーマとする講演会「デジタ

ル技術講演会」をナゴヤ イノベーターズ ガレージと連携して開催

- － 「産業サイバーセキュリティ 2023」を開催（10月）
- － 「コンピュータ技術とサイバーセキュリティにおける日本の改題 人材育成法 および将来展望」を開催（3月）
- ・ デジタル人材育成の先進的な取り組みを行う企業の事例を紹介するとともに、業種の垣根を超えた交流を目的としたイベントを開催
 - － 「マネジメント向け DX セミナー」を開催（10月）
 - － 「デジタル人材育成セミナー2024」を開催（2月）
- ・ 会員向けに、DX を推進する人材育成に対応した実践型なプログラムで構成するオンライン講座「中部圏デジタルスキル習得講座」の提供を開始（9月）

○経済政策・社会経済制度に関する活動

- ・ 中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための方向性を示す「中部圏ビジョン（仮称）」の検討を開始。講演会の開催（10月、1月）や関連委員会での議論などを実施（1～3月）
- ・ 関西経済連合会のコーポレートガバナンスに関する提言の策定に賛同（9月）
- ・ 「カーボンニュートラル投資促進税制の期限延長と GX 経済移行を見据えた拡充」、「賃上げ促進税制の期限延長と適用要件の見直し」、「防衛費増額への適切な課税対応」の3点を重点項目とする「2024 年度税制改正に対する意見」を策定（9月）し、要請活動を実施（10月）

○国際競争力の強化

- ・ 台湾との経済交流を目的に「中華民国工商協進会」と MOU を締結（4月）
- ・ 「イノベーション・スタートアップ」、「IT」、「航空機産業」、「都市開発」などの先進事例の視察を目的に「米国西海岸経済視察団」を派遣（9月）
- ・ 国際情勢に関する講演会、外国機関との交流イベントの開催
 - － 「日本のメディアで報道されない香港の今と未来」をテーマに講演会を開催（8月）
 - － フランス航空会社の女性幹部を招き、女性活躍推進に関する講演会、および国内航空会社女性幹部とのトークイベントを開催（12月）
- ・ 中部地域のスタートアップと駐日外国大使館との交流を目的に、国際交流イベント「愛知・名古屋国際ネットワーク」を開催（2月）

② 地域経済の活性化

○地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化

- ・ リニア中央新幹線や東海環状自動車道西回り区間等、今後の地域活性化の核となるインフラ沿線地域における動向の情報を収集。
- ・ 地域の優れた製品の付加価値向上、活性化を目的とする魅力発信イベントを開催し、認知度向上や販路拡大に資するネットワークを構築。
 - － 「地域のお宝再発見！クリエイティブディレクターが厳選する岐阜の“いいモノ” “いいコト”」（4月）
 - － 「Experience Mie “Mie Sushi”とその周辺のものづくり」（3月）
- ・ 地域担当（長野、静岡・東三河、岐阜、三重）活動を推進

- ー 地域会員懇談会における議論テーマの検討および情報収集・報告資料を作成
- ー 各地域担当を現地側から支援する“地域駐在”を設置し、情報収集力を強化

③ カーボンニュートラル社会の実現

○カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー・環境面に関する活動

- ・ 提言書「自立・分散かつ循環型社会の形成に向けて」を策定（5月）し、実現に向けた要請活動を実施。東海国立大学機構と共催した「カーボンニュートラル共創シンポジウム」（7月）をはじめ、自治体等が主催する会議、産業界が開催する会議などの場で講演を行い、提言内容を情報発信
- ・ カーボンニュートラル分野での技術開発成果を社会実装に結び付けるための課題整理とその解決策について、具体的な取り組み事例を整理。事業の予見性を高め企業のカーボンニュートラルへの投資判断が円滑に行えるよう、知財戦略や標準化/規格化などビジネスの事業性を高めるための課題と解決策を検討
- ・ 2024年に議論の本格化が予想される「第7次エネルギー基本計画」について、関西経済連合会など関係団体と意見交換を実施（9月）。国のエネルギー政策に対する意見提示に向けた情報収集と検討を実施
- ・ 中部圏の水素等拠点整備に向けて「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と連携し、関係省庁に対して要請活動を実施（5月）
- ・ 水素・アンモニアの認知度向上に向けたPR資料作成やイベントの開催について関係機関と連携して推進
- ・ カーボンニュートラルに関する情報発信の一環として、2050年の社会で中心的な役割を果たす中高生に対する環境教育活動を実施

2. 人財の創造

④ 多様な能力を発揮できる人材の育成

○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進

- ・ 報告書「産学連携による人材の育成に向けて」（2023年3月策定）の実現に向け、企業・大学と意見交換を実施し、リカレント・リスキリング教育の産学のマッチング促進に向けた交流会を開催（10月）
- ・ 博士人材の活躍に向けた調査・研究を行い、成功事例の類型化を実施
- ・ 上記2点をテーマとするレポート「リカレント・リスキリング教育、企業における博士人材の採用・活躍」を策定・公表（3月）し、産学連携による人材育成の促進に資する情報発信を実施
- ・ 社会課題の解決をテーマとした産学連携の事例や、新しい資本主義で示された人的投資、三位一体の労働市場改革等の情報収集を実施
- ・ 会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施（2023年度実績：9大学36コマ）

⑤ 働きやすく住みやすい環境の整備

○産学官連携による外国人材の活躍促進等、多文化共生社会の実現

- ・ 外国人留学生の地域定着に向け、行政・大学等と連携したイベント・交流会を実施

- － 岐阜大学で「外国人との協業について」をテーマに講演（4月）
- － 「外国人留学生と企業との交流会」開催（6月）
- － 「外国人留学生、日本人学生、企業間の交流会」（8月）
- － 「外国人留学生/企業によるワークショップ」開催（1月）
- － 「あいち外国人留学生フェスタ 2024」開催（2月）
- ・ 外国にルーツを持つ児童生徒向け日本語・学習教室支援活動を実施
 - － 企業のボランティア人材と教室とのマッチングイベントを開催（9月、1月）
 - － 会場の手配に苦慮する教室に対して企業の施設利用に向けた斡旋を実施

3. 魅力溢れる圏域の創造

⑥ 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり

○広域での産学官連携活動の推進

- ・ 「広域産学官協働WG」を開催
 - － 第1回WG（6月）にて、「カーボンニュートラル専門部署による課題解決に向けた実効性のある協議の場の設置」を決定
 - － 第2回WG（11月）にて、継続検討中の広域課題（観光・防災・デジタル化・脱炭素・次世代モビリティの推進等）に加え、「中小企業向けカーボンニュートラル推進」に関する活動状況等の新たな広域産学官連携に資する事例の共有と意見交換を実施
 - － 第3回WG（12月）、第4回WG（1月）にて、広域産学官連携に資する事例を共有し、「第2回中部圏広域産学官連携協議会」の開催準備を実施
- ・ 中小企業向けカーボンニュートラル推進施策の推進
 - － 「第1回中小企業向けカーボンニュートラルに関する懇談会」を開催（10月）し、中小企業向けカーボンニュートラル推進施策に関する現状の情報共有と課題解決に向けた意見交換を実施
 - － 「第2回中小企業向けカーボンニュートラルに関する懇談会」を開催（12月）し、先進事例紹介と普及啓発団体等からの現場ニーズの聴取による情報共有を実施
- ・ 「第2回中部圏広域産学官連携協議会」を開催（2月）
 - － WGで議論を深めた上で、観光、防災、デジタル、脱炭素、次世代モビリティ、中小企業向けカーボンニュートラル推進施策等をテーマに議論

○魅力と活力ある地域づくりの推進

- ・ 中部圏各地のシンクタンクと「中部圏シンクタンク交流会」を開催し、地域課題に関する知見の共有や研究の深掘りについて議論を実施
 - － 「第4回中部圏シンクタンク交流会」を開催（7月）し、「まちおこし・地域活性化」の事例紹介や「中部圏ビジョン（仮称）」をテーマに、人口と経済規模との関係性について意見交換を実施
 - － 「第5回中部圏シンクタンク交流会」を開催（2月）し、「中部圏ビジョン（仮称）」に関する意見交換を実施
- ・ 広域観光と関連した講演会や視察会を開催し、地域の活力向上につながる観光の取

り組み事例の共有を目的とした情報発信等を実施

- － 「徳川家康」をキーワードに岡崎・浜松にわたる広域ルートの視察会を開催（5月）
- － 「松本高山 Big Bridge 構想」をテーマとする講演会を開催（12月）
- ・ 中央日本総合観光機構の活動支援
 - － 観光DXの推進に向けた勉強会の実施など、広域連携プロモーションへのデジタルマーケティングの活用を支援
- ・ 「中部の魅力を語る なでしこの会」第5回会合を開催（5月）し、今後の活動テーマについて意見交換を実施。第6回会合（11月）、第7回会合（2月）を開催し、“働きやすさ”をテーマに意見交換を実施するとともに、2024年度に開催するイベントを企画・検討
- ・ 中部圏広域地方計画をはじめ、行政の計画策定・フォローアップ等に対する提案・意見提起などを実施。

⑦ 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化

○社会基盤の整備・維持による利便性向上

- ・ 報告書「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」を策定（3月）し、要請活動を実施
- ・ 自治体などと連携し、国をはじめとする関係機関に対して道路・港湾の整備に向けた要請活動を実施（5月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月）
- ・ セントレアの機能強化の実現に向けた国をはじめとする関係機関への要請活動を実施（5月、11月）
- ・ 「中部国際空港利用促進協議会」を通じたセントレアの航空需要拡大に向けた取り組みを推進
- ・ 物流業界における「労働力・なり手不足」や「CO₂排出量の削減」をはじめとする課題への対処をテーマとした提言書「持続可能な物流の構築に向けて」を策定（12月）し、要請活動を実施（1月）

○安全・安心を高める国土強靱化

- ・ 「南海トラフ等の巨大地震対策」、「災害リスク・災害対策」等をテーマとした講演会・勉強会・視察会を開催し知見を共有
 - － 東日本大震災の復興現場から防災・減災・リスクマネジメントを学ぶ視察会「東北フィールドスタディ」（5月）を開催
 - － 「災害対応と復興現場におけるトップの決断」をテーマに講演会を開催（9月）
 - － 「南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し」をテーマに講演会を開催（3月）
- ・ 「西三河防災減災研究会」に参加し広域防災に関する検討を推進、I-レジリエンスが開発した「レジリエント情報配信サービス」を会員向けの無償トライアルを実施
- ・ 国土強靱化に向け、企業の防災・減災投資に対する補助金・税制による支援の拡充に向けて、国をはじめとする関係機関に対して要請活動（10月）を実施

4. その他

⑧会員等との連携強化

(1) 会員との連携強化、会員サービスの充実

○会員増強に向けた活動

- ・入会 21 社・団体、会員数 768 社・団体（3 月 31 日現在）

○情報発信の強化

- ・中経連パンフレットの改訂（7 月）、機関誌「中経連」を隔月発行
- ・メールマガジンを配信 <平均 26 件/月>
- ・「中部圏に関する基礎的データ集」を作成、会員等へ配布（11 月）
- ・「経済調査月報」を作成、会員へ情報を提供（5、7、9、11、12、2、3 月）
- ・景況アンケートの実施・公表（6、9、12、3 月）
- ・日銀金融経済懇談会での中部圏経済に関する情報発信（11 月）
- ・総合政策会議および各委員会で実施した講演会をアーカイブ配信で展開（1 件）

○時機に応じた講演会の開催

- ・関西経済連合会会長 松本 正義 氏（11 月）、法務省公安調査庁中部公安調査局（2 月）の講演を開催

(2) 経済団体等との連携強化

○他経済団体との交流・連携

- ・「西日本経済協議会」(10 月総会、11 月要請)、「各地経済団体 専務理事会議（10 月）」、「東海地域経済懇談会」（2 月）を開催

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者及び議決権数
第 12 回定時総会	6 月 13 日	名古屋観光ホテル	596 名、596 個

*総会の出席者：本人および委任状出席：132 名 議決権行使書による出席：464 名（会員総数 761 名）

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席理事、監事
第 46 回	5 月 19 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	17 名、4 名
第 47 回	6 月 13 日	名古屋観光ホテル及びオンライン	19 名、3 名
第 48 回	11 月 6 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	21 名、4 名
第 49 回	3 月 22 日	名古屋栄ビル役員会議室及びオンライン	17 名、4 名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
2023 年度	11 月 13 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	24 名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者※
5 月度	5 月 19 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	179 名
7 月度	7 月 21 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	179 名

9 月度	9 月 4 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	186 名
11 月度	11 月 6 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	212 名
12 月度	12 月 4 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	213 名
2 月度	2 月 5 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	208 名
3 月度	3 月 22 日	名古屋栄ビル大会議室及びオンライン	210 名

※代理出席、委任状出席含む

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
5 月度	5 月 19 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	18 名
7 月度	7 月 21 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	18 名
9 月度	9 月 4 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	20 名
11 月度	11 月 6 日	名古屋栄ビル特別会議室及びオンライン	21 名
12 月度	12 月 4 日	名古屋栄ビル役員会議室及びオンライン	22 名
2 月度	2 月 5 日	名古屋栄ビル役員会議室及びオンライン	20 名
3 月度	3 月 22 日	名古屋栄ビル役員会議室及びオンライン	20 名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第 13 回	4 月 22 日 (2024 年)	本会役員会議室	4 名

IV. 会員懇談会・交流会、地域経済団体との懇談会・交流会

○各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

区 分	開催日	参加者
三重地域会員懇談会・交流会	7 月 5 日	20 名
岐阜地域会員懇談会・交流会	7 月 18 日	23 名
長野地域会員懇談会・交流会	7 月 25 日	19 名
東三河地域会員懇談会・交流会	8 月 3 日	19 名
愛知地域会員懇談会・交流会①	8 月 9 日	63 名
愛知地域会員懇談会・交流会②	8 月 23 日	34 名
静岡地域会員懇談会・交流会	9 月 7 日	23 名
上・下伊那地域会員懇談会・交流会	12 月 25 日	16 名

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町五丁目 1 番地 名古屋栄ビルディング 10 階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (2024 年 3 月 31 日現在)

役 職	理 事	監 事	常任政策議員	政策議員	評議員
人 数	23 名	4 名	43 名	80 名	97 名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (2024年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	水野 明久	中部電力(株) 相談役
副会長	中西 勝則	(株)しずおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長 (株)静岡銀行 特別顧問
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 取締役相談役
副会長	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 代表取締役会長
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	大島 卓	日本ガイシ(株) 代表取締役会長
副会長	中田 卓也	ヤマハ(株) 取締役 代表執行役社長
副会長	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
副会長	伊藤 歳恭	(株)百五銀行 取締役会長
副会長	勝野 哲	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	大西 朗	(株)豊田自動織機 代表取締役副会長
副会長	安藤 仁	日本トランスシティ(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	碓井 稔	セイコーエプソン(株) 取締役会長
副会長	松下 正樹	(株)八十二銀行 代表取締役頭取 頭取執行役員
副会長	高原 一郎	(株)三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
副会長	寺師 茂樹	トヨタ自動車(株) Executive Fellow
副会長	青木 武志	イビデン(株) 代表取締役社長
理事	松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 機構長
理事	中村 宗一郎	国立大学法人信州大学 学長
理事	平光 範之	日本製鉄(株) 常務執行役員名古屋製鉄所長
専務理事	増田 義則	
常務理事事務局長	宮本 文武	
常務理事	根本 恵司	

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正味財産	1,245,639	1,262,261	1,252,305	1,237,465	1,231,377
負債及び正味財産	1,344,263	1,362,495	1,338,054	1,330,387	1,292,557

4. 会員

	2023年 3月31日	2023年度		2024年 3月31日
		入会	退会	
法人会員	679	19	10	688
団体会員	78	1	0	79
特別会員	0	1	0	1
合計	757	21	10	768

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項はない。